

防災・減災、国土強靱化の加速について

本日、政府において、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定され、三つの柱の一つである防災・減災、国土強靱化について、事業規模 15 兆円程度を目指す「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（仮称）」を速やかにとりまとめることが示された。

この決定は、政府が全国知事会からの提言をしっかりと受け止め、ご対応いただいたものであり大いに評価する。

全国知事会は、これからも、気候変動の影響により激甚化、頻発化する自然災害や巨大地震等への対策をはじめ、「予防保全によるインフラ老朽化対策」や「デジタル化の推進」等を加速化・深化することで、国民が安心して暮らせる、災害に屈しない国土づくりを国と心を一つに進めて参る覚悟である。

引き続き全国知事会の提言が適切に具現化されるよう求めて参りたい。

令和 2 年 1 2 月 8 日

全国知事会 会長 徳島県知事 飯泉 嘉門

全国知事会 国土交通・観光常任委員会 委員長
大分県知事 広瀬 勝貞